地歴公民(政治・経済)　立命館大学　全学統一方式（２／２実施）　１／２

＜全体分析＞

試験時間　80　分

解答形式
記述式・客観式
分量・難易（前年比較）
分量（減少・やや減少・変化なし・やや増加・増加）
難易（易化・やや易化・変化なし・やや難化・難化）
大問３題。解答数は 41（記述式 32、客観式 9）で昨年度の 42 より若干減少した。難易度は例年通りで、変化なし。全体として教科書に準拠した標準レベルの問題が大半であり、80 分の時間内で解答することは可能である。
出題の特徴や昨年との変更点
政治分野から１題、経済分野から１題、国際関係分野（国際政治・国際経済）から１題と幅広い分野からバランス良く出題されている。また、設問に文字・字数指定があり、解答の際のヒントとなるので注意を払いたい。解答の際には、設問の指示に従って解答欄に記入するように気をつけよう。
その他トピックス
特になし。

＜大問分析＞

番号	出題形式	出題分野･テーマ	コメント（設問内容・答案作成上のポイントなど）	難易度
Ⅰ	記述式 客観式	新しい人権	時代の変化に伴い新しい人権が主張されるようになった背景や法整備についての大問。〔2〕㋐「阿賀野川」は新潟水俣病の発生源であり、「神通川」が正解。㋓「二酸化硫黄」は「亜硫酸ガス」のこと。〔4〕「忘れられる」権利であり、日本においては認められていない。〔5〕会議公開法のことで、政治を日当たりのよい所に置くという意味から「サンシャイン」法とも呼ばれる。教科書にあまり記載がなく解答しづらいが、大半は教科書に記載されている基本的な内容を問う設問であった。また、本学では昨年も基本的人権についての出題があり、この分野は注意が必要である。	標準
Ⅱ	記述式 客観式	高度経済成長期以降の日本の企業	1950 年代以降の産業構造の変化と日本企業の栄枯盛衰についての大問。〔2〕㋐「日本の独自技術」ではなく、海外の技術を導入したことが高度経済成長の要因となった。〔5〕㋔ステークホルダー（利害関係者）には、従業員や顧客、地域社会なども含まれる。全体として、教科書に準じた基礎的知識を問う問題であった。	標準
Ⅲ	記述式 客観式	国際社会のアクター	国際社会が直面する地球規模の課題や地域紛争について国連や地域的経済統合の役割についての大問。〔1〕F「平和構築」、G「グローバル」・イシューは、教科書にあまり記載がなく、詳細な知識が必要。〔3〕㋒スペインはＥＣに 1986 年に途中加盟した国である。〔6〕㋐「タックス・ヘイブン（租税回避地）」は、税制上の優遇措置を講じている国や地域のことをいう。	標準

※難易度は５段階「易・やや易・標準・やや難・難」で、当該大学の全統模試入試ランキングを基準として判断しています。

© 河合塾　2025 年

＜学習対策＞

本学では、全体として教科書に準拠した基本的な問題の出題が中心であるが、一部に詳細な知識を必要とするものも出題されている。対策として、まず教科書を一通り熟読し、各分野の内容や流れを徹底的に理解する丁寧な学習が必要である。その際、用語や法律の内容について、用語集や資料集を用いて学習を行うと一層効果的である。また、本学の空欄補充問題には、あまり一般的ではない用語も稀に出題されることがあるので、教科書の太字の用語だけではなく、その他の文言にも注意を払って熟読しておこう。さらに、記述式の問題が半分以上を占めることから、学習の際には必ず用語を書いて学習する癖をつけておくことが肝心である。本学では、類似した出題分野が連続して出題されることもあるので、過去問を解き、頻出分野や傾向について対策をしておくと良いだろう。

© 河合塾　2025 年